

政府管掌健康保険

保健事業に関するアンケート調査 調査結果概要

調査の概要

1. 調査の目的

政府管掌健康保険(以下「政管健保」という。)において実施している各種の保健事業に関して、事業主、被保険者の皆様方に、事業に対する認知度や参加希望の有無、必要性等について意識調査を実施し、今後の事業運営の検討資料とすることを目的として実施。

2. 調査対象及び選定方法

○一般調査

平成17年1月末現在における全国の政管健保の被保険者(被保険者である事業主を含む)61,100人(各都道府県100事業所を無作為抽出)を対象として実施。

○関係者調査(事業主及び社会保険委員)

都道府県社会保険協会会員事業所の事業主(各都道府県ごと50事業所)2,348人及び都道府県社会保険委員会連合会の全役員715人を対象として実施。

3. 調査の方法

調査方法は「郵送方式」とし、「一般調査」については事業所に調査票を郵送し、事業所にて被保険者等に調査票を配布、「関係者調査」については調査対象者本人あて調査票を直接調査票を郵送。

回収方法については、一般調査、関係者調査とも個人ごとに郵送で直接社会保険庁に送付する方式とした。

4. 調査時期

- 調査票の送付 :平成17年3月16日
- 調査票の回答期限:平成17年3月30日

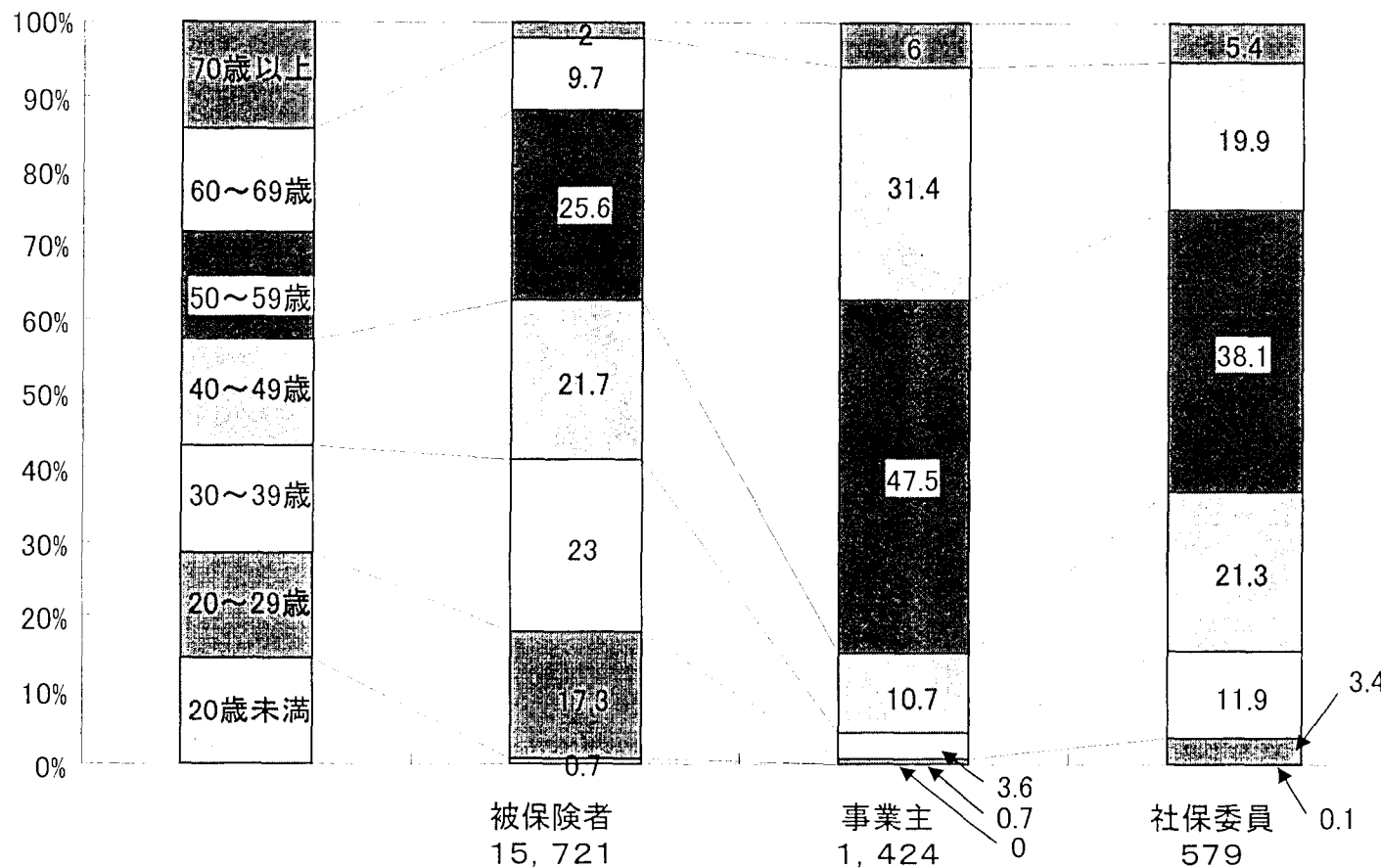
5. 回答状況

- 一般調査 :回答15, 821件(回答率25. 9%)
- 関係者調査
 - ・事業主 :回答 1, 432件(回答率61. 0%)
 - ・社会保険委員 :回答 580件(回答率81. 1%)

1 調査対象者の基本的属性等

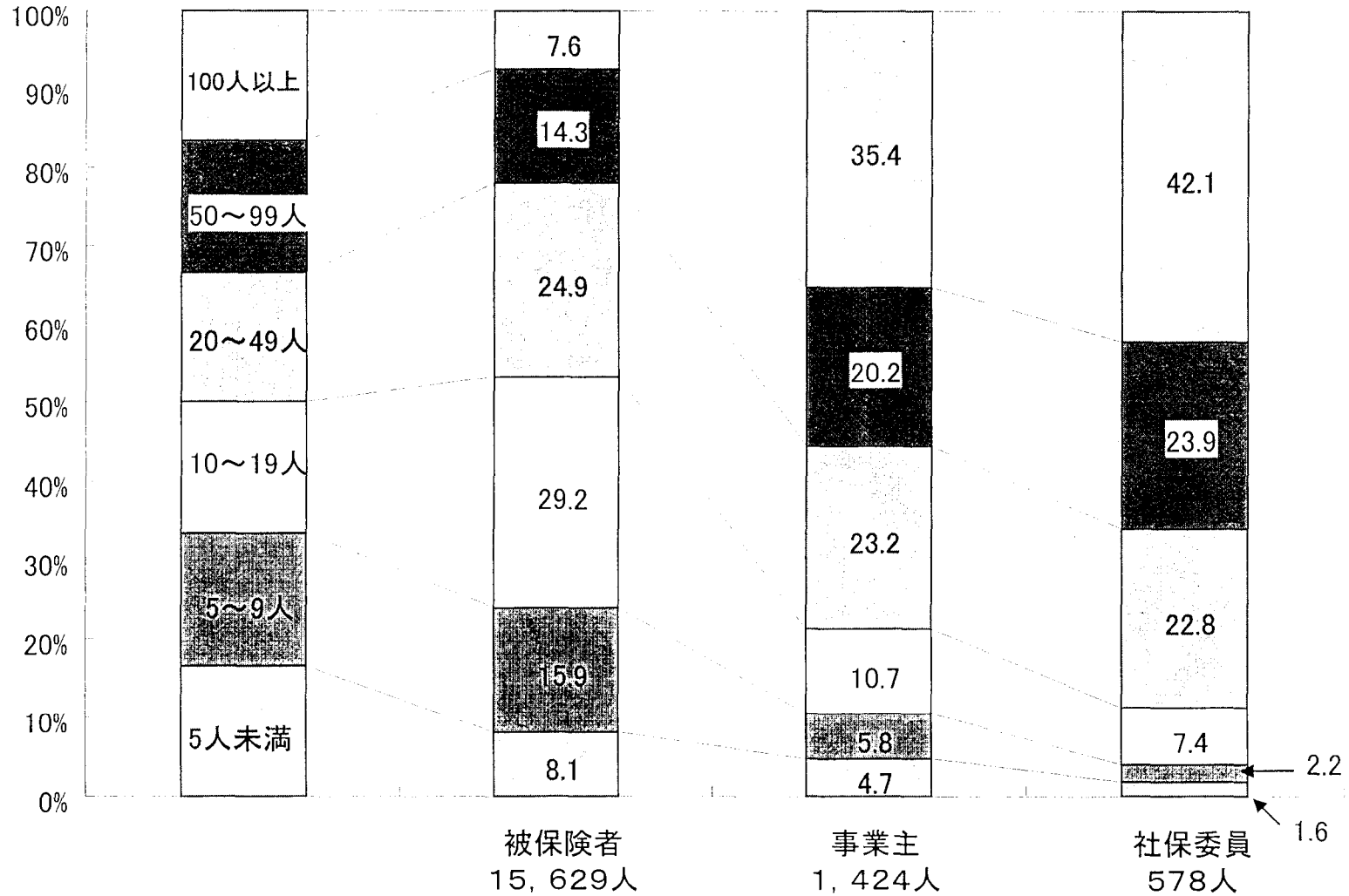
- ① 回答者の年齢構成
- ② 回答者の所属する事業所規模
- ③ 事業所規模ごとの健康管理体制

1-① 回答者の年齢構成



政管健保保健事業アンケート

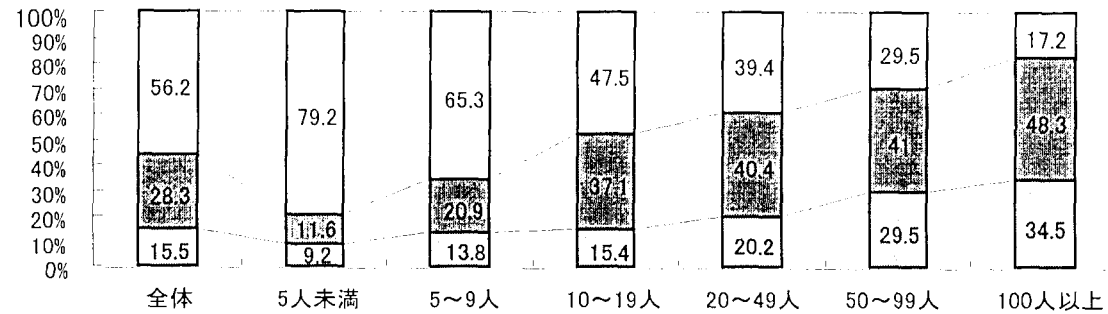
1-② 事業所規模別割合



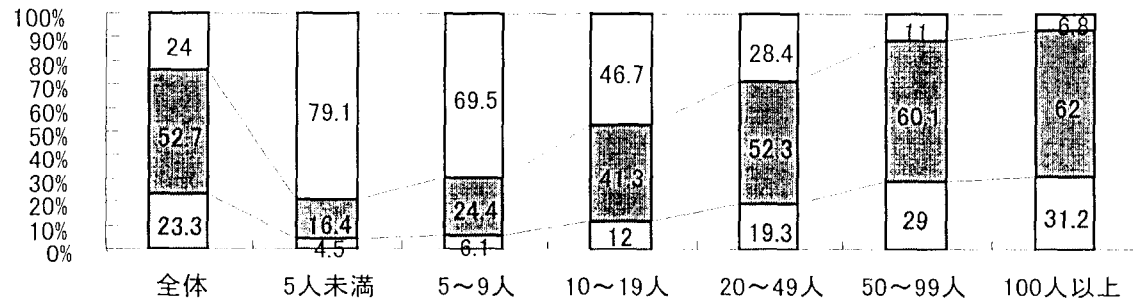
政管健保保健事業アンケート

1-③事業所規模別健康管理体制

○一般調査における事業主回答(回答数1,242)



○関係者調査における事業主回答(回答数1,431)



- 健康管理の担当者も担当部門も特に決まっていない
- ▨ 専任の担当者はいないが、健康管理の担当部門が決まっている
- 従業員の健康管理専任の担当者が決まっている

2 パンフレット・リーフレット配布事業

設問

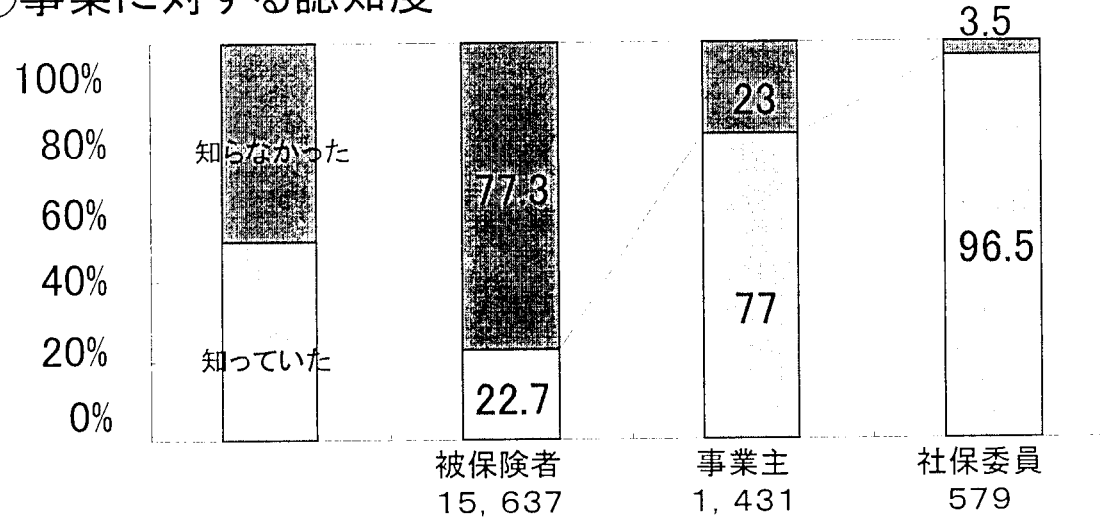
政府管掌健康保険では、日頃の健康管理に対する意識を高めていただくため、健康講座等の講習会や社会保険事務所の窓口等において健康に関する各種パンフレットやリーフレットの配布を行っていますが、ご存知でしたか。

事業実施状況(平成15年度決算ベース)

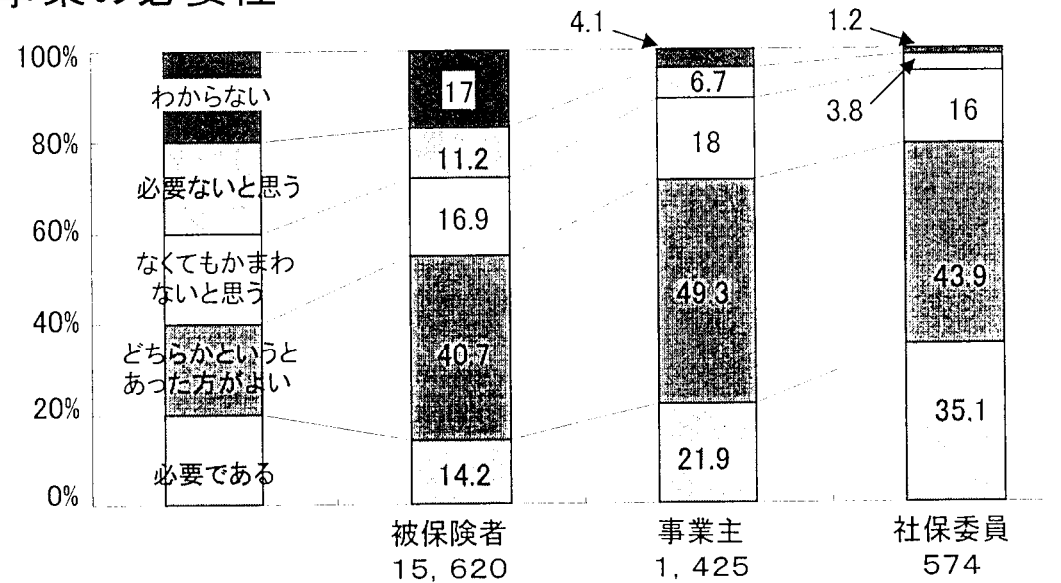
・職場の健康づくりガイド等38種類のパンフレット及びリーフレットを573万部作成(7億円)

(パンフレット・リーフレット配布事業)

①事業に対する認知度



②事業の必要性



政管健保保健事業アンケート